

事務事業名	白根八田学校給食センター給食事業(学校給食)		所属部局	教育委員会	単位番号	12084				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	教育総務課	課長名	塚原 浩二				
			所属担当	白根八田学校給食センター	担当者名	松下 浩				
基本政策	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	23	学校教育の充実	事業区分	01	一般	10	05	03	020	04
施策	36	「生きる力」を育む学校教育の推進		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業	<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度)		法令根拠	<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業						
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度)			<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)							
	学校給食を安心安全に提供するための事業 八田小・八田中・源小・飯野小・東小・百田小・巨摩中・御勅使中・芦安小・芦安中の10校 平均給食日数:小学校191回 中学校185回 小学校 児童数 1,644名 教職員数 130名 計1,774名 中学校 生徒数 880名 教職員数 83名 計963名 合計2,737名 学校栄養士による食育の指導		項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
			臨時職員賃金	42,466						
			消耗品費	5,810						
			賄材料費	149,811						
			その他委託料	13,040						
			その他	935	計					212,062

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
26年度活動内容	新しいアレルギー専門職員を養成し、増加及び多様化しているアレルギー児童生徒に対応していく	⇒	名称 単位
27年度活動予定	新しいアレルギー専門職員を養成し、増加及び多様化しているアレルギー児童生徒に対応していく		ア 平均給食日数 日
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等			イ 一日当たりの平均給食数 食
児童・教職員		⇒	ウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていきたいのか、どのように変えるのか)			⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
給食を美味しく食べることが出来る。		⇒	名称 単位
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)			ア 児童生徒数 人
給食を美味しく食べられ、正しい食習慣を身につけるとともに、健康で健全な心身の育成を図れるようになる。		⇒	イ 教職員 人
			ウ
			⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
		⇒	名称 単位
			ア 給食が美味しいと答えた児童生徒数 %
			イ
			ウ
		⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
			名称 単位
			ア 食育を理解した児童生徒の割合 %
			イ

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終
			(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)
事業費	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円	150,623	147,607	148,266	143,392	143,392	143,392	
	一般財源	千円	63,471	64,867	63,796	71,757	71,757	71,757	
	事業費計(A)	千円	214,094	212,474	212,062	215,149	215,149	215,149	0
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	5,645	5,645	5,465	5,465	5,465	5,465	
	人件費計(B)	千円	25,690	25,690	24,871	24,871	24,871	24,871	0
	(A)+(B)	千円	239,784	238,164	236,933	240,020	240,020	240,020	0
活動指標	ア	日	191.0	193.0	192.0	192.0	192.0	192.0	
	イ	食	2,861.0	2,773.0	2,737.0	2,673.0	2,673.0	2,673.0	
対象指標	ア	人	2,646.0	2,559.0	2,524.0	2,458.0	2,458.0	2,458.0	
	イ	人	215.0	214.0	213.0	215.0	215.0	215.0	
成果指標	ア	%						100.0	
	イ	%							
上位成果指標	ア	%						50.0	
	イ	%							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	昭和42年から給食開始。今の施設は平成15年から稼働
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	食文化の多様化による児童のアレルギー食の対応や、食育指導の強化等学校給食の管理運営が多様化している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	児童生徒、保護者からは美味しい給食を提供し感謝されている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	現状のままで今のところは不具合もなく稼働している。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	白根八田学校給食センター給食事業(学校給食)	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	------------------------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 子供たちに美味しい給食を提供するという事は、「生きる力」をはぐむ学校教育の推進という施策の観点からは結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 近年指定管理者制度や、PFIなどによる外部委託の給食が増えており経費だけ見れば削減してるが、給食献立の内容などは食材の質や栄養価が落ちているのも見受けられる。よって市で栄養職員の責任の下、安心できる食材で給食を提供することは市の義務である。またこの施設は防災機能の役割も担っており、災害時には職員が参集し炊き出しを行うため、民間事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 安心安全な給食を児童生徒に提供していくことは、市の責務である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 日常的に安心安全な給食を児童生徒に提供している現状から、これ以上の成果向上余地は特に無い。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 八田・白根地区に、唯一つの給食調理施設である。 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 他の調理場、センターからでは提供が出来ない。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 他の調理場、センターからでは提供が出来ない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 衛生管理基準を遵守するためには、これ以上の敬は削減が出来ない
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 今のセンター職員でもギリギリの人数で時には事務職員も調理室に入るなどの対応しているのでこれ以上の人件費の削減は出来ない。調理員の平均年齢が上がってきている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 芦安地区においても配送を行い、給食費の統一が図られた。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	運用全般での制度的疲労が課題である。一例として、調理員の構成においては「きつい・汚い・危険」の3K職場に加えて低賃金であり、なかなか若年層調理員が定着しないために高齢化が進行している。高齢化により機械操作等への対応の不慣れが加速することにより3Kがさらに進行する「負のスパイラル」となる。また慢性的にパートも含めた調理員不足が続くことにより食中毒等の「脅威」にさらされる恐れもある。これらの「負のスパイラル」「脅威」への対処として運用方法全般について現状の直営運用以外にも新たな運用方法も含めて検討すべき重要課題である。
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 ⑫																					
	コスト削減優先度評価結果 ③																					